

# 20 世紀初頭アメリカにおける消費経済論

Theory of Consumption in the United States in the early 20th century

生 垣 琴 絵

Kotoe Ikegaki

## 要旨：

本稿は、20 世紀初頭のアメリカにおいて中間階級の消費の拡大に注目し展開した消費経済論の特徴を概観する。それらの研究の多くは、生活水準 (standard of living) を題材として扱っていた。このことは、それらの研究が問題にしていたのは、「最低限の生活にとって必要なものは何か」ということではなく、「標準的な (スタンダードな) 生活レベルはどの程度か」ということを示しており、当時拡大していた中間階級の人びとの生活を描き出そうとする試みであった。本稿では、それらの研究が、経済学の問題として消費を扱うと同時に、社会学や心理学などの研究手法を取り入れつつ展開したことを明らかにするとともに、当時の消費経済論が、輸入学問としてではない、アメリカ独自の経済学の形成が進むなかでどのような特徴を持っていたのかを示してみたい。

## 1 はじめに

20 世紀初頭、とりわけ、第 1 次世界大戦後の 1920 年代のアメリカは、「平和な時代」がおとずれた時期であった。このとき、形作られた社会の特質は現代の消費社会の原点とも言える。

F・L・アレン『オンリー・イエスタデイ』によると、1920 年の秋までは大衆のためのラジオ放送というものはなかったが、そのわずか 2 年後の春には、熱狂的に流行するほどのものとなった<sup>1</sup>。ラジオの年間売上総額は、1929 年には 1922 年との比較で 1400 パーセント増加した。これは、三軒に一台の割合で浸透したことになる。

アレンによると、「実業界が末端の消費者が大変重要な存在であることに気づいたのは、この時がはじめて」だという。実業界、すなわち、生産者たちが消費者を「惜しげ

もなく買う」ように仕向けることができなかった、当時最新の「六気筒車、スーパーヘテロダイン受信機、紙巻タバコ、頬紅のコンパクト、電気冷蔵庫」などは、そのはけ口を失ってしまうことになるからである。そして、そのはけ口を確保するための鍵を握っていたのは、セールスマンと広告業者たちである<sup>2</sup>。彼らは、成績を上げるためにしのぎを削り、よりよいデザイン、説得的でリアルな写真と広告の絶対量とで、新時代の競争に対抗しようとしたのである。さらに、コピーライターは、商品の特質や利点にはほとんど注意を払わなくなっただけでなく、むしろ「人類がいつも変わらず望んでいる目標——すなわち、若くて人に好かれたい、金持ちになりたい、隣人達に負けたくない、他人から羨望されたいなどという点」を考慮して仕事をしたのである<sup>3</sup>。

1 Allen (1931=1993) , p. 220

2 Allen (1931=1993) , p. 226

3 Allen (1931=1993) , pp. 228-229

加えて、この時代急速に拡大したのは、新聞と雑誌の発行部数である。大量生産は自動車に限ったことではなく、ニュースや思考法も大量生産された。それは、「教養ある裕福なアメリカ人を、すでに一時的流行を追う人間の集団」にしてしまった。そのような全国規模のコミュニケーションシステムは、急速に広域的に拡大され、より集中化され、以前にも増して効果的になっていたのだ<sup>4</sup>。

以上のように、現代に連なる消費社会の原点といえる 1920 年代のアメリカは、人びとの暮らしの変化に大きく関わる消費財が増加し、それらを獲得することが容易になっていった時代であるだろう。他方、生産者は利潤追求という目的のもと、消費を拡大させるために、さまざまな手法をとるようになった。それによって、商品と消費者を「つなぐもの」が氾濫し始めた。多くの広告がはびこり、人びとはますます消費へと駆り立てられる状況の中で、人びとは、自身の選択が何かに影響されていることに気づく間もなかった。

この時代は、アメリカ経済の発展とともにいわゆる中間階級が拡大していく時期でもある。彼らにとって、かつては贅沢品としての地位を持った自動車やラジオは、ほぼ必需品に近い地位になっていった。中間階級の人びとの暮らしは「消費のために作られた物」で埋めつくされていく。彼らにとって、「消費」と「暮らし (life)」は一組のセットとみなされるようになっていった。一般に所得が増加するにつれて、必需品ではない財への支出が増加するが、広告をはじめとした販売戦略によって「消費させられる」人びとの生活が、必需品以外の

もので彩られていくことによって、何が起るのか。その経済的意味は何か。

このような観点から、20 世紀の初頭のアメリカでは、経済学においても消費が取り上げられ論じられることとなった。そして、それは生活水準 (standard of living) とそれを成立させる消費について論じる展開をしている。

本稿では、この 20 世紀初頭のアメリカにおいて、中間階級の消費の拡大に注目し、最低限の生活を規定する水準ではなく、「スタンダードな生活はどの程度か」ということを規定しようとした試みとその特徴を明らかにする。さらに、それらの研究が、輸入学問としてではない、アメリカの独自の経済学の形成が進む時代において、どのような意味を持つのかについて検討してみたい。

## 2 消費経済論の源流

アメリカ経済学史を体系的にまとめたドーフマン (Joseph Dorfman, 1904-1991) は、20 世紀の初頭に展開された消費に関する一連の研究を「消費経済学 (Consumption Economics)」と名づけた。この研究領域においては、当時まだ少数であった女性経済学者たちによる活躍が目立っていた。

ドーフマンが名づけた「消費経済学」は、経済活動のなかでもとりわけ消費を中心に据えた研究領域を意味する。しかしながら、消費について経済学的関心を動機とした研究はそれ以前にも存在した。

19 世紀後半から 20 世紀初頭のアメリカでは、1890 年に出版されたマーシャルの『経済学原理』が、大学における経済学教

---

4 Allen (1931=1993), p. 250

育の代表的なテキストとなり、従来の J. S. ミルの『経済学原理』にとってかわりはじめた<sup>5</sup>。このことから、当時の主流の経済学とは、いわゆる、新古典派と呼ばれた経済学であったことが推測できる。したがって、この時期の消費に関する実証的あるいは統計的研究や、生活水準を規定するための研究は、必ずしも主流の経済学が扱ったものであったとは言えない。しかしながら、この時期は、ヨーロッパからの輸入学問としてではないアメリカ独自の経済研究が展開し始めた頃でもある。その意味で、消費に関連する研究は、これまでになかったアメリカ独自の観点から取り組まれたものの一つとして捉えることもできるだろう。そのうち、主なものは以下の通りである<sup>6</sup>。

- ① ジョン・レイ (John Rae, 1786-1873) : 『国民経済新論』 (*Statement of Some New Principles on the Subject of Political Economy, Exposing the Fallacies of the System of Free Trade, and of Some Other Doctrines Maintained in the "Wealth of Nations."*, Boston, 1835)

この著作は、アメリカの経済学史上、初めて注目に値する消費理論を説いたとされるが、消費を奢侈の観点から扱っている点に特徴がある。彼は、個別的な奢侈品を消費する場合でも、流行を追うような消費の場合でも、虚栄心を満足させるための行為は浪費を伴い、結局、資本の蓄積を妨げる

ものであると述べ、奢侈はすなわち浪費であり、避けるべきものであると捉えている。「虚栄心を満足させるための行為」として消費を行うという観点は、後のヴェブレンの顕示的消費と類似するものである点は、注目に値する。

後の 1905 年、ミックスター (Charles Whitney Mixter) が、『国民経済新論』を改編し『資本の社会学的理論』 (*The Sociological Theory of Capital, Being an Complete Reprint of the New Principles of Political Economy, by John Rae, New York, 1905*) として出版した。

- ② ヘンリー・チャールズ・ケイリー (Henry Charles Carey, 1793-1879) : 『国民経済言論』 (*Principles of Political Economy*, 3 volumes. Philadelphia, 1837, 1838, 1840.)

ケイリーは、価値論に関する新しい学説の提唱者として、アメリカ国内だけでなくヨーロッパにおいても注目され、バスチャ (Frédéric Bastiat, 1801-1879) との間に大論争を展開したことで知られる。また、ケイリーは、現実の消費生活と関連する意味で「生活水準 (Standard of living<sup>7</sup>)」という言葉を用いた最初のアメリカ人の一人とされる。彼にとって、「生活水準」とは、資本と労働との関係を見ることであり、「世の中の進歩とともに、

5 高 (2004), pp. 27-28

6 以下に挙げる個々の研究についての詳細な検討はまだ不十分な状況であるが、この時期の消費研究の概要を示す必要があると考え、小谷正守・伊藤セツ編著『消費経済と生活環境』(ミネルヴァ書房, 1999 年) および福田敬太郎『消費経済学 (家政学講座第 1 部第 4 巻)』(家政学講座刊行会編 恒春閣 1951 年) の内容を中心にまとめ直す形をとった。後者は、家政学講座の教科書として書かれたものであるが、「第 1 編 消費経済の理論」の「第 1 章 消費経済理論の発達」において、「アメリカ経済学における消費理論」、「アメリカにおける消費経済の実証的研究」、「アメリカにおける最近の消費経済学」として概要が示されている。

7 福田 (1951) においては、「生活標準」という訳語が充てられていたが、本稿では現代の定訳である「生活水準」を用いることとする。

労働者は実際において所得が増加し、物質的欲望を充足する便宜が増大し、したがって大衆の知的および道徳的状态が次第に改善せられるであろう」と主張した。これは、19世紀を通じてのアメリカの経済的發展を予想した主張とも言えるだろう<sup>8</sup>。

③ フランシス・アマサ・ウォーカー (Francis Amasa Walker, 1840-1897) : 『経済学』 (*Political Economy*, Boston, 1883)

この著作の第5編は消費論と題して、当時の一般的な経済学とは異なり、消費を経済学の一部門と捉えた上で、国民の水準に関する研究の必要性を説いた。具体的には、人口と食物との関係から出発して、新しい経済的欲望の実現を論じ、富の消費の意味、そして、生産に対し消費がどのように反応するかを検討している<sup>9</sup>。また、国民の生活標準の研究が必要であることを主張した。初めに生存のために必要なものが消費されることに注目すると同時に、家族の大きさと最低生活水準との関係を描こうとした。また、子供が多くなれば生活水準は低下せざるを得ないため、産児制限の必要性を説き、それが、「文化的生活水準」の維持につながるとした。それが整ったのち、様々な新しい欲望が現われることで、支出の配分が変化する。それによって、結婚数の減少、結婚の延期および出生率の減退が起こることで、人口増加が停止するといふ。

④ ヘンリー・ジョージ (Henry George, 1839-1897) : 『国民経済学』 (*The Science of Political Economy*, New York, 1898)

消費について上述のウォーカーとは対照的な考察を行なっている。彼は、社会的経済的な進歩にも関わらず貧困はなくなるということを主張した。さらに、J. S. ミルと同様の論理で、経済学に消費は関連しないと捉え、生産と分配の範囲で経済学を論じた

⑤ サイモン・ネルソン・パッテン (Simon Nelson Patten, 1852-1922) :

A) 『富の消費』 (*Consumption of Wealth*, 1889 / *Theory of Dynamic Economics*, Philadelphia, 1892)

消費理論の体系化を試みた最初の著作として注目された。

B) 『動態経済学の理論』 (*Theory of Dynamic Economics*, Philadelphia, 1892) :

福田 (1951) の解説によれば、パッテンの経済学における根本観念をなしているのは、人間の進歩と発展だといふ<sup>10</sup>。彼は、第8章において、商品の価値に及ぼす消費の影響を説き、6個の「消費の法則」 (*Law of Consumption*) を提示した。さらに、第11章において、動態社会における消費の限界増加分の重要性を論じ、通説を批判した。経済学は動態理論でなければならないとしたパッテンは、消費に関して以下のような6つの法則を提示した<sup>11</sup>。

8 福田 (1951), p. 7

9 福田 (1951), p. 7

10 彼は、自身を「経済的多元論者」 (*Economic Pluralist*) と自称し、ジョン・ベイツ・クラーク (John Bates Clark) と対照的であるとし、クラークのことは「経済的一元論者」 (*Economic Monist*) と呼んでいた。

6つの消費法則：

1. 必要の法則 (Law of Necessity)

居・食・住は、他の享楽を犠牲にしても確保されなければならない。

2. 変化の法則 (Law of Variety)

同じ種類の欲望を充足するのに、様々な財が用いられる。

3. 調和の法則 (Law of Harmony)

諸財の消費が相互に補足し合い調和することで、それらが個々に消費されるときに生ずる効用の合計よりも大きくなる。

4. 費用の法則 (Law of Cost)

消費される財は、その全効用によって評価されるのではなく、費用を超過する効用（余剰）によってのみ評価される。

5. 配合の法則 (Law of Grouping)

必要の法則と調和の法則をあわせたようなもの。

6. 消極的利用〔負の効用〕の法則 (Law of Negative Utility)

当座は快楽を与えるが、後になって苦痛の種となるもの。これは最小化されることが望まれる。

これらの法則から、パッテンの消費論の特徴である、利用〔効用〕逓増の法則が導き出される。これは、社会の進歩とともに、消費する品目が増加し、それらを消費することによって人びとは一層快楽を受けることができるということを示している。彼によれば、この法則は、経済学における「効用逓減の法則」と矛盾しないという。それは、効用逓増の法則は動態現象であり、効用低減の法則は、

静態現象であるからという理由による<sup>12</sup>。

⑥ ソースティン・ヴェブレン (Thorstein Veblen, 1857-1929)：『有閑階級の理論』(*The Theory of Leisure Class*, New York, 1899)

消費者行動における消費者の非合理性、消費の誇示的行為＝顕示的消費、金銭的見栄、生活習慣や制度、有閑階級とその保守性などについて論じた。

⑦ カロル・ライト (Caroll D. Wright) 「1875年マサチューセッツ州労働局第6次年報第4部」：(*Massachusetts Labor Report for 1875.*)

397家族、2,041名の労働者の生活状態について詳細にレポートにまとめたもの。統計調査する際の消費項目の数量のみならず、品質を示すことに加え、国際比較を行なった上で、結果を23項の結論にまとめている。

⑧ Bureau of Labor, Eighteenth Annual Report of the Commissioner of Labor 1903: cost of the living and retail prices of food. Washington: Govt. Print. Off, 1904.

労働局による33州2万5,440世帯の大規模な家計調査をまとめたもの。

これらを整理すると、経済学または経済理論として消費について論じたものや、実際の消費支出に関する統計的な調査と分析を行なったものの大きく分けて二種類の研究の道筋がある。これらの

11 福田 (1951), pp. 14-18

12 この論理の妥当性については慎重な検証が必要であるが、紙幅の制限もあることから今後の課題として、別の稿で論じることとする。



賃金や生活水準 (cost of living または standard of living) についての実証的・統計的研究は、現実の「生活」に関わる問題を扱ったものといえる。その目的は、支出調査によって生活や消費の状況を理解し「分析する」ことで当時めざましく拡大していた中間階級の「生活＝消費」の実態を明らかにすることだけでなく、「どの程度の生活が標準的なのか」という基準となるものを定めることで、人びととりわけ中間階級の人びとに経済学的な観点からの指針を示そうとしたと言える。

このような流れから、この後の 1920 年代はそれまでとは異なる特徴を持った消費経済論が登場する。

### 3 消費経済論とその背景

ドーフマンは、1920 年代ごろに消費経済学が出現した背景として、経済学的な研究に他の学問領域（とりわけ心理学）からの影響があったこと、家計や消費支出のパターンに対する関心の高まり、第一次大戦下の生活賃金に関する研究、生活様式の転換（農村から都会へ）、商業の発展、最低レベルを超えた実収入を得る家庭の比率の増加、割賦払いや消費者負債の増加、消費者団体の出現などの要因があったと述べている<sup>13</sup>。彼によれば、それまでの消費に関する研究は「最低限

の生活水準」に目を向けたものであったが、この時期から家計の消費習慣に重点を置き、経済プロセスの目的である欲求の充足に関心を向ける研究が見られるようになった。

さらにドーフマンは、消費に関する研究の入門書が出現したのもこの時期であるとし、アイオワ州立大学のホイット (Elizabeth E. Hoyt, 1893-1980) による *The Consumption of Wealth* (1928)、ミネソタ大学の W. C. Waite (1896-1950) による *Economics of Consumption* (1928)<sup>14</sup>などを挙げた。これらは、社会におけるさまざまな文化的・経済的集団の実質的支出のパターンを強調するもので、初期の先駆的研究とは対照をなすものとして位置づけられた。すなわち、ドーフマンにとってこれらの新しい消費研究＝消費経済学は、前章で見た快楽の最大化、苦痛（負の効用）の最小化に関するパッテン (Simon N. Patten, 1852-1922) の *The Consumption of Wealth* (1889) や、効用最大化に関する消費論を展開したワトキンス (George P. Watkins, 1876-1933) の *Welfare as an Economic Quantity* (1915) とは異なる特徴をもつものだったのである。

その特徴として、ドーフマンは、この時期の消費を論じた発展的著作の多くは、制度学派や根本的な部分で彼らに同意す

---

13 Dorfman (1959 = 1969) p. 570

14 Dorfman (1959 = 1969) p. 571. その後、1939 年に Cassady (カサディ) との共著で『消費者と経済秩序』(*The Consumer and the Economic Order*) として出版された。

15 Dorfman (1959 = 1969) p. 572

16 ドーフマンが挙げた以外にもこの時期に以下のような消費研究があった。

[1] カール・C・ジンマーマン (Carle C. Zimmerman) : 『消費と生活標準』(*Consumption and Standards of Living*, New York, 1936) 社会学者による消費の理論的体系化の試み。

[2] ビトキン (Walter B. Pitkin) : 『消費者—その性格と変化する習慣』(*The Consumer. His Nature and His Changing Habits*, 1932) 消費者研究および消費者に対する指導・啓発の必要について論じたもの。

[3] 大学・高校において、「生活設計研究所」というかたちで人びとの役に立つべき青少年に貯蓄・投資・消費の訓練をし、時間と努力の賢い使い方を教えるべきとした。

る人びとによって生みだされた点を挙げた<sup>15</sup>。その好例として彼が取り上げたのが、以下で紹介するジェシカ・ペイショット (Jessica B. Peixotto:1864-1941)、ヘーゼル・カーク (Hazel Kyrk:1886-1957)、テレサ・マクマホン (Theresa Schmid McMahon:1878-1961)、という3名の女性経済学者たちである<sup>16</sup>。

### 3.1 ジェシカ・ペイショット (Jessica B. Peixotto, 1864-1941)

ジェシカ・ペイショット<sup>17</sup>は、1864年にニューヨークで生まれた。その後、サンフランシスコへ移り、1880年にカリフォルニア大学バークレー校への入学を望んだが、父親の反対を受け、断念せざるを得なかった。しかし、1891年に彼女は27歳でバークレー校の聴講生となり本格的に学習を始めた。1894年にPh.D課程を修了し、翌年から政治学科 (Department of Political Science) の大学院に進んだ。学部時代、彼女は経済学については二つの単位を取得しただけだったが、この頃から経済学に興味を持ち初めたという。1886-87年にはフランスへ渡り、ソルボンヌ大学で博士論文のための調査を行なった。その成果は、博士論文である“A Comparative Study of the Principles of the French Revolution and the Doctrines of Modern French

Socialism”としてまとめられ<sup>18</sup>、1900年にカリフォルニア大学で女性として2人目の博士号を取得した。

その後、彼女は、1904年にバークレーの社会学の講義を受け持つようになり、1907年には経済学部スタッフとなった。役職としては、社会学の助教 (assistant professor of sociology) から始まり、後に、社会経済学の助教 (assistant professor of social economics) の職に就いた。1918年には、バークレーでの女性初の正教授 (full professor) となり、1935年に引退するまでの28年間バークレーの経済学部で教鞭をとった。

ペイショットの主著である *Getting and Spending at the Professional Standard of Living* (1927) は、カリフォルニア大学の96人の教職員とその家族を「消費の単位 (spending units)」として取り上げ、調査、分析した研究である。また、彼女の論文 “How Workers Spend a Living Wage (1929)” は、サンフランシスコ在住の82人の活版技術者 (typographers) の家族を調査した研究である。彼女によれば、従来の生活水準や支出に関する研究のほとんどは、最低限必要な水準を構成する品目とその量、日用品やサービスのコストなどを示すことを目的としたものであった。しかし、この研究で彼女が対象としたのは、自由に欲しいものを欲

---

[4] ニストロム (Paul Henry Nystrom) : 『消費経済論』 (*Economic Principles of Consumption*, 1929)

[5] ホイト (Elizabeth Ellis Hoyt) : 『富の消費』 (*Consumption of Wealth*, 1928), 『現代の消費』 (*Consumption in Our Society*, 1938)

[6] リード (Margaret G. Reid) : 『消費者と市場』 (*Consumers and the Market*, 1938) シカゴ大学でヘーゼル・カークに師事した。

[7] ワイアンド (Charles S. Wyand) : 『消費経済学』 (*The Economics of Consumption*, 1937)

[8] Level of living (生活実程; 生活レベル), Standard of living (生活水準), Norms of living (生活規範) について、それぞれ概念を規定し論じた。

17) ペイショットの経歴については、Dimand, Dimand and Forget (2000) の pp. 328-330 を参照した。

18) この論文は、1901年に *The French Revolution and Modern French Socialism* として出版された。

しい時に購入する「儉約する」必要のない人びと (users of income) であった<sup>19</sup>。ドーフマンは、この新たな研究対象を捉えたことが彼女の特徴の一つであると述べている<sup>20</sup>。実際、ペイショットによれば、研究対象のひとつであったサンフランシスコの活版技術者たちは、比較的高い収入を得ていたという。つまり、彼女の研究対象は、生活賃金 (living wage) 以上の収入を得ており、普通は「儉約する」必要がない (と思われる) 人びとだったのである<sup>21</sup>。彼らの消費行動の特徴を捉えるために彼女は、当時の彼女らにとって重要度が増加してきていると捉えられたものに対する支出、すなわち、投資、保険、自動車、電話、たばこ、健康、娯楽なども調査項目に入れ、分析した。その結果として、さまざまな職業の集団、社会的集団に関する詳細な調査や、所得別の調査結果を総合すると、支出は標準化する傾向にあるという結論が提示された<sup>22</sup>。

たとえば、大学職員の家族は、最も合理的に支出することが予測されたが、実際は、支配的な所得階層のパターンに則ったものだった。ペイショットにとって、大学教授たちは、一般的に、消費者のタイプとして最も高い階層に位置する存在であり、彼らは、個々のあるいは集団の選択において、各選択肢とそれが選択される理由、そして、自分がその選択を行う主体であるということを十分理解していると予想されていた。しかし、実際の

大学教授の暮らし方 (ways of living) は、全世界標準 (the standards of the world-at-large) に向かう傾向があると結論づけられた。つまり、これまで比較的孤立していた「学問の」世界の暮らし方は、社会全体の生活水準が上昇する傾向のなかで、「現代の庶民の生活の‘基準となるような’生活様式に影響を与えるあらゆるメンバーから同じ影響を受ける」というのである。さらに、彼女は、アメリカ社会全体の傾向として、「諸個人や家族ごとの欲求 (wants) の規模が、量、種類、強度のどれにおいても増加しなければならない、増加すべきであるということに対する、熱狂的な信念」がその本質にあるとし、そのような欲求の規模の拡張と変化が、「永遠の幸福と一般大衆の快適な暮らし (general well-being) の増加」へとつながっていると指摘した。これに対し彼女は、新しい欲求にきっぱりと抵抗し、新しく資本を蓄積するために、用心深く禁欲することを支出の際の教訓として述べた。

しかし、彼女は、「あらゆるグループは、節約と上昇する生活水準 (競争的な支出: emulative spending) との間で板ばさみにあっている」として欲求の規模の拡張に伴う消費の傾向を、「新しい消費の型」として描き出そうとしたのであった。ドーフマンは、この点をペイショットの研究の独自性として評価している<sup>23</sup>。

---

19 Peixotto (1929), pp. v-vi (Foreword)

20 Dorfman (1959 = 1969), p. 577

21 Peixotto (1929), p. v および p. 180

22 Peixotto (1929), p. vii および Dorfman (1959 = 1969), p. 577

23 Dorfman (1959 = 1969), p. 578



### 3.2 ヘーゼル・カーク (Hazel Kyrk, 1886-1857)

ヘーゼル・カーク<sup>24</sup>は、1886年11月19日、オハイオ州のアシュリー (Ashley) で生まれた。10代で母を亡くしてからは、生活に必要な物資は親戚に頼ることが多く、あまり裕福な生活ではなかった。彼女は、17歳から独立して生活を始め、1904年にオハイオ・ウェスリアン大学 (Ohio Wesleyan University) に入学、経済学教授であるレオン・キャロル・マーシャル (Leon Carroll Marshall)<sup>25</sup> 宅の家政婦として働きながら学生生活を送った。1908年、シカゴのマーシャル教授宅で再び働きながらシカゴ大学定時制で学び、1910年、シカゴ大学経済学部を卒業した<sup>26</sup>。1920年33歳のとき、経済学の博士号をシカゴ大学にて取得した。学位論文は、“The Consumer’s Guidance of Economic Activity”であり、これは、Hart, Schaffner, and Marx<sup>27</sup> の経済学論文コンテストで一位となった。この功績

から、彼女は \$1,000 の賞金<sup>28</sup> を獲得するとともに、この論文を出版する機会を与えられた。これが、1923年出版された *A Theory of Consumption*<sup>29</sup> である。

その後、カークは、1925年3月にシカゴ大学の職を得た後<sup>30</sup>、1938～1941年の夏、アメリカ農務省の家政学局 (the Bureau of Home Economics of the US Department of Agriculture) の主席エコノミストとして、後に消費者物価指数を定める基準年度価格の設定に用いられる事となった大規模な家計支出調査を担当した。第二次大戦中は価格管理局 (The Office of Price Administration) で仕事をし、1945～46年には、戦後のインフレに影響を与えた消費者物価指数の改定に関して連邦政府にアドバイスを与える専門委員会の議長を務めた。この後、カークは、1952年までシカゴ大学の経済学部および家政学部で教鞭をとった<sup>31</sup>。

カークについて、ドーフマンは、「消費支出の経験的研究や、消費理論の発展に

---

24 カークの biography については、Cicarelli and Cicarelli (2003), Dimand, Dimand and Forget (2000), Folbre (1998), Kiss and Beller (2000) および Reid (1972) を参照した。

25 Kiss & Beller (2000) によると、カークが専門として経済学を選択したのは、子供時代の裕福とはいえない環境と、マーシャル教授からの影響という2つの理由からであった。以後、マーシャル教授との絆は、彼女の人生において欠かせないものとなる。彼女に専門的な職、つまり、大学の教職につくようアドバイスをしたのも、マーシャル教授であった。

26 カークは Phi Beta Kappa (成績優秀な学生からなる米国最古の学生友愛会。1776年に設立。終身会員制。) のメンバーだった。

27 カークは第35回の受賞者。

28 カークが Oberlin College の講師として一年間働いて稼いだ金額と同等であった。

29 巻頭の preface には、以下のメンバーによる連名で、Hart, Schaffner & Marx で一位を獲得した論文であることが記されている。

J. Laurence Laughlin, Chairman, University of Chicago

J. B. Clark, Columbia University

Edwin F. Gay, N.Y. Evening Post

Theodore E. Burton, Washington, D.C.

Wesley C. Mitchell, Columbia University

また、カーク自身による preface には、出版にあたり James Alfred Field (University of Chicago) および John Maurice Clark (同大学) による指導を受けたことも記されている。

30) 当初は、家政学の associate professor として雇われていたが、1929-30年に、経済学部のスタッフとして公式に記載された。Folbre (1998), p. 47.

31 Dimand, Dimand and Forget (2000), pp. 251-253

貢献した」と評価した。その際、彼女の主な研究である *A Theory of Consumption* (1923) を取り上げ、「人間の欲求や動機は、個々に内在した力であるというよりも、そのほとんどが彼らの時代の社会的影響から規定されるものである」ということを、ヴェブレンやミッチェルなどの制度派経済学の思想のみならず、当時のアメリカにおける認識論や社会心理学を取り込んだ哲学的観点に基づく価値論をふまえて論及しようとした試みであったと述べた<sup>32</sup>。

第1章は「消費研究の性質とその範囲」という題で始まるが、消費者の選択の自由と生産に関わるさまざまな要素との関係を論じている。彼女は、そのなかでも、消費者の評価プロセスに焦点を絞り、スタンダードな消費とは何か、スタンダードな生活とはどのようなものかについて考察した。そこでは、消費者による選択、つまり、消費行動は価値の評価プロセスの繰り返しとして描かれ、その蓄積が、生活水準に変化をもたらすとされた。

カークが目指したのは既存の経済学とは異なる、消費＝選択＝人間行動という図式のもとで消費者を主体とした「適切な消費の理論」を提示することだった。それは、消費者の位置 (place) と機能を示すものであり、「時代と場合を考慮した消費論」でもある。

カークは、既存の経済学が消費を完全に無視してきたとは捉えていない。たとえば、古典派は、生産、交換、分配と同様、消費について注意を向けていると彼女は

指摘する。しかし、それは、彼女が問題とする「消費の主体」に対する関心とは異なっていた。彼女は、古典派の議論が、「増加する生産の問題に関する先入観や、消費のプロセスが含まれているものについての限定的な見解のために」、消費の主体を無視したと捉えたのである<sup>33</sup>。

他方、限界効用学派は、形式的に選択の自由を持つ消費者を扱っていると彼女は捉えた。しかし、そこで問題の中心となっているのは、産業メカニズムにおいて消費者の行動がどう機能するかということであり、消費者は個人や家計のニーズを体現する購買者でしかなく、それは、主に市場の問題を論じる際に登場するのみであった。しかし、カークは次のように述べ、このような消費者の扱い方を批判した。「市場という観点から重要とされるのは、消費プロセス全体の終着点であって、個々の消費者は、彼が選択における力を実践しようとする際、困難に直面している。このような分析のみでは、消費の完璧な理論にはたどり着くことはできない」<sup>34</sup>。

さらに、カークは、「消費者の選択は価格レベルや利幅に影響を与えるという点で力を持つようになる」ということを示し、受動的ではない消費者、生産を規定するものとしての消費者像を提示した。そして、消費者の関心 (interest) が「独占、不正行為、粗悪品そして利潤を追求する生産者のより狡猾な策略によって、転覆され挫折させられる可能性」があることを考慮し、「消費の適切な理論」を示

---

32 Dorfman (1959 = 1969), pp. 571-572

33 Kyrk (1976=1923), p. 19

34 Kyrk (1976=1923), pp. 130-131

すことによって、独占、不正行為、粗悪品、生産者の狡猾な策略に対する実践的な諸条件を消費者に認識させることを目的としたのである。

カークは、このような消費の適切な理論は、「生活水準というものの周辺に打ち立てられるもの」とした。さらに、彼女は、消費の適切な理論として、どのように生活水準という基準が出来上がるかを説明し、それらの基準の構成要素を分析し、そのような基準が発展し変化する状況を描き出した。最も重要なのは、そこでの主役を、家計を管理する存在、つまり、消費＝選択を行なう主体である「女性」と規定し、その役割を強調した点である。そして、「賢い消費 (wise consumption)」の実践、すなわち、消費者および消費の質的向上の必要性を論じたのが彼女の消費論の最大の特長といえる。カークにとって、「賢い消費とは、賢い生活を意味することにほかならない」ものであった。そして、彼女は、消費者は「人生において、価値ある行動、財産、存在とは何かということについての高いセンス」をもち、賢い消費を実践することで高い生活水準を目指すべきであると主張したのだ<sup>35</sup>。

それは、現実の消費生活の視点を経済学批判の足場とし、オリジナルな消費経済学を提示する試みであった。さらに、消費主体という人間像を女性として具体化することで、経済学に性別を持ち込んだという意味でも斬新な発想であっただろう。そして、彼女自身はあくまでも経済学の問題として消費を論じたが、ホー

ム・エコノミクス学会に所属し、消費経済学の専門家として活躍したこと、さらに、シカゴ大学の経済学部だけでなく、家政学部においても教育に携わったことから、彼女の存在は、1920年代以降のアメリカの学界における経済学と家政学との関わりの接点であったといえるだろう。

カークが論じた消費論は、20世紀初頭のアメリカの人びとにとって、消費はどうあるべきかを考察したものである。「どの量が適切か」は、生活水準の問題と関連させて議論されたが、それは、彼女に限らず、当時のアメリカにおいて、統計的な研究も含めて盛んに研究されたテーマであった。しかし、彼女は、それにとどまらない消費者の倫理ともいえるべき、消費の質を経済学のなかでとりあげようとした。

カークの消費論は、これまでに次のように評価されている。まず、経済学においては、先述のドーフマンによる評価がある。すなわち、消費に対する人びとの欲望や動機は、個人よりもむしろ、その時代の社会的状況によって決定されるということを、ヴェブレンやミッチェルなどの制度派経済学の思想のみならず、当時のアメリカにおける認識論や社会心理学を取り込んだ哲学的観点に基づく価値論をふまえて論及しようとした試みとする評価である。次に、マーケティング研究の分野において、カークの *A Theory of Consumption* を、消費を題材としたマーケティング研究の基本的文献として欠くことのできないものであると評価する立場

---

35 Kyrk (1976=1923), p. 286

がある<sup>36</sup>。しかし、彼女が出版した1920年代当時には、マーケティングの専門家たちが彼女の理論を参照したり、認めたりすることはなかった。この点についてメイソンは、1920年代から30年代は、学界も産業界も男性に支配された世界であったが、彼女の理論を参照していれば、当時の研究はもっと前進したであろうとしている。さらに、当時のアメリカの学界状況に照らし、カークが「女性」経済学者として成し遂げた功績を大きくとらえるフェミニズム経済学の領域においては、彼女をフェミニスト経済学者および異端の経済学者として位置づけ、彼女が経済学とホーム・エコノミクスの両分野に関わる女性の役割に注目し、それに基づく消費者行動を厳密に研究した点が評価されている<sup>37</sup>。また、カークは、当時のアメリカのプラグマティズムの思想を経済学と結びつけて消費の理論を組み立てようとした最初の人物としても評価されている。そこでは、カークが、デューイらに影響されて、経済学には倫理的土台が必要であると考えた点が彼女の消費の理論の最大の特長と評価されている<sup>38</sup>。

### 3.3 テレサ・マクマホン (Theresa Schmid McMahon, 1878-1961)

次にドーフマンが紹介するのは、ワシントン大学 (University of Washington) のテレサ・マクマホン (Theresa S. McMahon) である<sup>39</sup>。彼女の消費研究は、カークと同じ制度学派に影響を受けた路線であったものの、そこに歴史的展開を織り交ぜ論じた点が特徴として示された。

テレサ・マクマホン<sup>40</sup>は、シアトルの郊外レイク・ワシントンの真ん中に浮かぶ、マーサーアイランド (Mercer Island) で育った。1907年に、ウィスコンシン大学で社会学<sup>41</sup>の博士号を取得したが、博士論文は、1912年に出版された *Women and Economic Evolution* である。彼女の研究仲間にはジョン・コモンズ (John R. Commons, 1862-1945) がおり、彼女が教えた学生の中には、ジョージ・スティグラール (George Stigler, 1911-1991) がいた。

マクマホンの主著は、*Social and Economic Standard of Living* (1925) であり、それは、ヴェブレンが唱えた人間の見栄の性向 (emulatory propensity of man) を出発点としていた<sup>42</sup>。そして、彼女は、

---

36 Mason, Roger S. (1981) "A Pathfinding Study of Consumption", *Journal of Macromarketing*, vol. 1, no. 1, (spring), pp. 174-177.

Zuckerman, Mary Ellen and Carsky, Mary L. (1990) "Contribution of Women to U. S. Marketing Thought: The Consumers' Perspective 1900-1940", *Journal of the Academy of Marketing Science*, Vol. 18, No. 4, pp. 313-318.

37 Van Velzen, Susan (2003) "Hazel Kyrk and the ethics of consumption". In *Toward a feminist philosophy of economics*, edited by Barker, Drucilla K. and Kuiper, Edith, New York: Routledge.

38 同上.

39 マクマホンの経歴については、Dimand, Dimand and Forget (2000) の pp. 304-306 を参照した。

40 マクマホンが1911～1937年まで所属していたワシントン大学 (University of Washington) には、彼女と彼女の夫で歴史学の教授であったエドワード・マクマホン (Edward McMahon: 1908～1940年まで所属) の二人を記念して名付けられた学生寮 = McMahon Hall が現存している。(Norman Johnston, *The Campus Guide: University of Washington*, Princeton Architectural Press, 2001. pp.83-84)

41 ウィスコンシン大学では、経済学と社会学は一つの学部を構成していた。

42 Dorfman (1959 = 1969), p. 574

賃金上昇期における労働者たちの模倣行動にとりわけ注目し、彼らの考え方はいわゆる財産家 (propertyed-man) の考えに近づいており、社会的諸階層は、その階層で育まれた個性よりむしろ、一段上にある階層の個性を取り入れる傾向を持つとした。

そこから、“社会的生活水準の民主化”が、政治的な民主化と産業の民主化によって成立するという見方を疑問視した。つまり、政治的な民主化と産業による民主化は成し遂げられるかもしれないが、社会民主主義 (a social democracy) の実現は、新たな社会的価値の諸基準 (new standards of social valuation) によって、事実上くじかれてしまうというのである。すなわち、彼女は、上位の社会的階層の人びとを「高等教育を受けた現実の管理人 (the real custodians)」と捉え、高等教育は裕福な階層を生み出すことを示した。しかし、同時に、彼女は、貧困は、高等教育を受ける機会を阻害することを指摘した。これが、社会民主主義の実現がくじかれる源泉である。彼女は、そのような不平等を必然的なものとして捉えた。その上で、彼女は、最終的に、“シンプルな (simple)”生活水準を受入れることを提案する。それは、「高い生活水準」を物質的なものではなく、精神的な意味・内容で実現することを意味する。ドーフマンによれば、そのような基準を擁護した人びとは、平均以上の知的レベルであったという<sup>43</sup>。以上のように、マクマホンは、人びとの消費行動から社会階層の分析をすすめる、そこから不平等という社会問題

を描き出したのであった。

3人のうちでマクマホンに関する研究成果が最も少ない。しかしながら、彼女が生活水準＝消費と民主主義と社会階層の関連を探る観点には、広く社会科学的な視点からの問題関心であり評価すべき点であると考ええる。

#### 4 おわりに

「消費経済学」は、経済学の範疇で消費とそれによって成り立つ生活水準を研究したものともいえる。彼女たちが取り組んだ消費の研究は、「農務省 (Department of Agriculture) や、労働統計局 (Bureau of Labor Statistics) などの政府機関による研究と並行してなされた」ものでもあった<sup>44</sup>。それらの研究と相まって、彼女たちの成果は、アメリカの中間階級を担う消費者の習慣や嗜好を具体的に描き出すことに貢献したのであった。

彼女たちの研究は、社会学や心理学などを取り入れることに積極的であるなど、独自の新しい手法や視点によって、過去の消費研究とは異なるものになろうとしていた。それは輸入学問ではないアメリカ独自の経済学を構成することを目論んでいたとも言える。実際に彼女たちの研究がとった「他分野の知識を応用する」という方法は、消費を分析するためには、当時の既存の経済学、つまり新古典派的な経済学の知識のみでは解決し得ない要素があったからである。彼女たちの研究は、経済学の中に消費論を位置づけようとしたもの (カーク)、消費行動によって社会階層の分析をすすめる不平等の問題を

43 Dorfman (1959 = 1969), p. 576

44 Dorfman (1959 = 1969), p. 578



描き出そうとしたもの（マクマホン）、そして、実質的データを元に新しい時代の人びとの暮らしの様子を消費の観点から描き出そうとしたもの<sup>45</sup>（ペイショット）などさまざまであった。つまり、消費研究は、経済学と他の分野とを折衷することによって深められるという特徴があるのではないか。その意味で、消費研究とは、消費という“経済”活動を扱いながらも、経済学の問題として直接に取り扱いづらいということではないだろうか。

### 【参考文献】

- [1] Allen, Frederick Lewis. 1931=1985. *Only Yesterday: An Informal History of the Nineteen Twenties*, Harper & Orw, Publishers, Inc. (『オンリー・イエスタデイ』藤久ミネ訳, 筑摩書房, 1993)
- [2] Cicarelli, James and Cicarelli, Juliannne. 2003. *Distinguished Women Economists*, Westport and London: Greenwood Press.
- [3] Dimand, Robert W., Dimand, Mary Ann and Forget, Evelyn L. eds. 2000. *A Bio-graphical Dictionary of Women Economists*, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar.
- [4] Dorfman, Joseph. 1969=1959. *The Economic Mind in American Civilization: Volumes Four and Five 1918-1933*, New York: Augustus M. Kelley.
- [5] Folbre, Nancy. 1998. The “Sphere of Women” in Early-Twentieth-Century Economics. In *Gender and American Social Science: the formative years*, ed. by Helen Silverberg, Princeton, NJ: Princeton University Press, 35-60.
- [6] Kiss, D. Elizabeth and Beller, Andrea H. 2000. Hazel Kyrk: Putting the Economics into Home Economics, *Kappa Omicron Nu FORUM*, 11 (2) Fall, 25-42.
- [7] Kyrk, Hazel. 1976=1923. *A Theory of Consumption*, New York: Arno Press.
- [8] Mason, Roger S. 1981. A Pathfinding Study of Consumption, *Journal of Macromarketing*, vol. 1, no. 1, (spring), pp. 174-177.
- [9] Morimoto, Kokichi. 1918. *The Standard of Living in Japan* (The Johns Hopkins University studies in historical and political science; ser. 36), Baltimore: Johns Hopkins Press.
- [10] Peixotto, Jessica B. 1976=1927. *Getting and Spending at the Professional Standard of Living*, New York: Arno Press.
- [11] ———— 1929. How workers spend a living wage: a study of the incomes and expenditures of eighty-two typographers’ families in San Francisco. (University of California publications in economics, vol. 5, no. 3.) *Cost of living studies*; 2, Berkeley, Calif.: University

---

45 この時期、日本からアメリカのジョンズ・ホプキンス大学に留学し、この観点で日本の生活水準について研究し、博士号を取得した森本厚吉（1877-1950）がいる。彼の日本の消費生活に関するデータは、英語で読めるものとしては稀有であったという。詳細は、Morimoto（1918）および拙稿（2013）を参照のこと。

- of California Press.
- [12] Reid, Margaret G. 1972. “Miss Hazel Kyrk” , *History of the Department of Home Economics*, ed. by Dye, Marie, Chicago: University of Chicago (Home Economics Alumni Association), 184-186.
- [13] 小谷正守・伊藤セツ編著. 1999. 『消費経済と生活環境』 ミネルヴァ書房
- [14] 高哲男. 2004. 『現代アメリカ経済思想の起源 プラグマティズムと制度経済学』 名古屋大学出版会.
- [15] 福田敬太郎. 1951. 『消費経済学 (家政学講座第 1 部第 4 巻)』 (家政学講座刊行会編) 恒春閣.
- [16] 生垣琴絵. 2010. 「1920 年代アメリカの消費論—女性経済学者ヘーゼル・カーク」 『経済学研究』 (北海道大学) 60 (3): 29-41.
- [17] ————— 2012. 「アメリカにおける消費経済学の形成—ホーム・エコノミクスと『賢明な消費』の経済学—」 (博士学位論文, 北海道大学).
- [18] ————— 2013. 「森本厚吉の消費経済学」 『経済社会学会年報』 (経済社会学会) vol.35, pp.115-125.